



日本経済 (月次) 予測 (2025年1月)

内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:inada-y@apir.or.jp

ポイント

●1月発表データのレビュー

▶今回の予測では、1月末までに発表されたデータを更新した。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、10-12月期 GDP 推計に必要な基礎月次データのほぼすべてが更新された。

▶12月の生産指数は前月比+0.3%と2カ月ぶりのプラス。結果、10-12月期は前期比+1.3%と2四半期ぶりに上昇した。

▶10-11月平均の民間消費関連指標を7-9月平均と比較すると、需要サイド指標は横ばい、供給サイド指標は低下した。10-12月期の民間最終消費支出は低調となろう。

▶10-12月期を前期と比較すれば、建築工事費予定額は+3.8%、資本財出荷指数は+5.3%、それぞれ上昇。10-12月期の民間企業設備は前期の落ち込みから回復しよう。

▶10-12月期の輸出入動向(日銀ベース)を前期と比較すれば、実質輸出額は-1.1%、実質輸入額は-3.9%、それぞれ減少した。輸出に比し輸入が大幅減したため、実質財貨純輸出の実質 GDP 成長率に対する寄与度はプラスとなった。

●10-12月期実質 GDP 成長率予測の動態

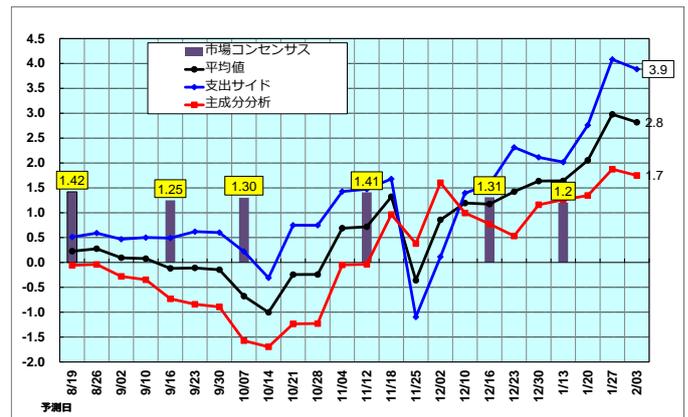
▶最新のデータを更新の結果、CQM(支出サイド)は、10-12月期実質 GDP 成長率を前期比+1.0%、同年率+3.9%と予測する。うち、国内需要は実質 GDP 成長率に対して前期比+0.3%ポイント、純輸出は同+0.7%ポイントの寄与度。輸入の大幅減が純輸出の寄与度を高めた。一方、主成分分析モデルは、前期比年率+1.7%と予測。1月のコンセンサス予測は同+1.2%と、CQM の主成分分析モデルの予測に近い(図表1参照)。

●10-12月期インフレ予測の動態

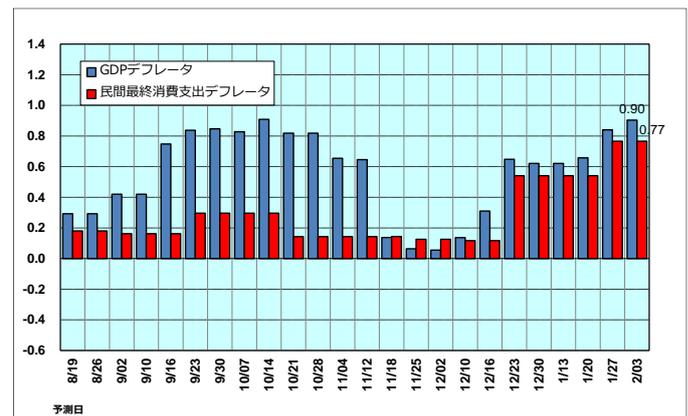
▶12月の全国消費者物価コア指数は前年同月比+3.0%と40カ月連続の上昇。インフレ率が3%を超えるのは2023年8月(同+3.1%)以来である。

▶今回の CQM は、10-12月期の民間最終消費支出デフレーターを前期比+0.8%、国内需要デフレーターを同+0.6%と予測。交易条件は改善するため、ヘッドライン(GDP デフレーター)インフレ率を同+0.9%と予測する(図表2参照)。

図表1 CQM 予測の動態 : 実質 GDP 成長率
2024年10-12月期 (% , 前期比年率)



図表2 CQM 予測の動態 : インフレーション
2024年10-12月期 (% , 前期比)



本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル (Current Quarter Model) のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

<支出サイドモデルは 10-12 月期実質 GDP 成長率を前期比
年率+3.9%と予測、実態は輸入減少が押し上げ>

1. 1月発表データのレビュー

今回の予測では、1月末までに発表されたデータを更新した。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、10-12月期 GDP 推計に必要な基礎月次データのほぼすべてが更新された。

1-1. 生産・労働関連指標

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、12月の生産指数(季節調整値：2020=100)は前月比+0.3%と2カ月ぶりのプラス。結果、10-12月期は前期比+1.3%と2四半期ぶりに上昇した(7-9月期：同-0.3%)。経産省は12月の生産の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

総務省によれば、12月の完全失業率(季節調整値)は前月差-0.1%ポイントの2.5%となった。3カ月ぶりの改善。結果、10-12月平均は7-9月期平均(2.5%)から横ばい。12月の完全失業者数(季節調整値)は170万人となり、前月差-2万人と3カ月ぶりに減少した。10-12月平均は7-9月平均差-5万人減少した(7-9月期：前期差-5万人)。12月の就業者数(季節調整値)は前月差+14万人と3カ月連続で増加した。10-12月平均を7-9月平均と比較すると、就業者は+30万人(7-9月期：前期差+14万人)増加した。就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合、原系列)は62.0%と前年同月差+0.6%ポイント上昇した(34カ月連続)。うち、男性は69.7%と同+0.4%ポイント(2カ月連続)、女性は54.8%と同+0.8%ポイントの上昇となった(37カ月連続)。労働市場は前期比好調を維持している。

厚生労働省によれば、12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.25倍、前月差0.00ポイントと2カ月連続の横ばいとなった。雇用の先行指標である新規求人倍率は12月に2.26倍、前月差+0.01ポイントと3カ月連続の上昇となった。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、11月の現金給与総額は前年同月比+3.9%と35カ月連続の増加。速報(同+3.0%)から上方修正された。現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額は同+0.5%と4カ月ぶりの増加となり、速報(同-0.3%)から上方修正された。

1-2. 内需関連指標

総務省の世帯全体の消費支出総額を示す実質総消費動向指

数(季節調整値)は、11月に前月比0.0%と横ばい。結果、10-11月平均は7-9月平均比0.0%の横ばいとなった(7-9月期：前期比+0.5%)。一方、家計最終消費支出の供給サイド指標である日銀の実質消費活動指数(旅行収支調整済み、季節調整値)は、11月に前月比+0.1%と4カ月ぶりの上昇。結果、10-11月平均は7-9月平均比-0.2%低下した(7-9月期：前期比+1.1%)。なお、需要サイド指標(総消費動向指数)と供給サイド指標(消費活動指数)の加重平均値(統合消費指標)は、11月に前月比+0.1%と4カ月ぶりに上昇した。10-11月平均は7-9月平均比-0.2%低下した(7-9月期：同+0.9%)。民間消費の需要サイド指標は横ばい、供給サイド指標は低調である。

国土交通省の建築着工統計によれば、GDPベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、12月に前年同月比+2.7%と2カ月連続の増加。季節調整値(APIR推計)は前月比+1.4%と2カ月連続の増加となった。結果、10-12月期は前期比+3.8%と2四半期ぶりに増加したが、建設工事費デフレタ(住宅)は前期比上昇したため実質ベースでは横ばいとなろう。

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、12月の資本財出荷指数は前月比+4.1%と2カ月ぶりのプラス。10-12月期を前期と比較すれば、+5.3%と2四半期ぶりのプラスとなった(7-9月期：前期比-4.7%)。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、11月の公共工事は前年同月比+3.8%と8カ月連続の増加となった。季節調整値(APIR推計)は前月比-0.8%と4カ月連続の減少(前月：同-0.1%)。結果、10-11月平均は7-9月平均比-1.4%の減少となった(7-9月期：前期比-0.5%)。公共工事の先行指標である公共工事請負金額は、12月に前年同月比-5.7%と3カ月ぶりの減少。季節調整値(APIR推計)は前月比-8.4%、4カ月ぶりの減少となった。10-12月期は前期比+0.2%と小幅増加にとどまった(7-9月期：前期比-11.4%)。

1-3. 物価関連指標

総務省によれば、12月の全国消費者物価総合指数(2020年平均=100)は前年同月比+3.6%と40カ月連続の上昇(前月：同+2.9%)。10-12月期は前年同期比+2.9%と13四半期連続のプラスとなった。コア指数(除く生鮮食品)は前年同月比+3.0%と40カ月連続の上昇。インフレ率が3%を超えるのは23年8月(同+3.1%)以来である。10-12月期は前年同期比+2.6%と13四半期連続のプラスとなった。コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー)は同+2.4%と33カ月連続の上昇。

10-12 月期は前年同期比+2.3%と 11 四半期連続のプラスとなった。

12 月総合指数の品目別動向をみると、エネルギーは前年同月比+10.1%と 9 カ月連続の上昇。政府による電気・ガス代補助が一旦終了したためエネルギーの上昇幅が拡大した。寄与度は+0.76%。うち、電気代は同+18.7%と 8 カ月連続で上昇した。寄与度は+0.62%。都市ガス代は同+11.1%と 7 カ月連続で上昇した。寄与度は+0.11%。ガソリンは同+0.7%と 2 カ月連続の上昇。寄与度は+0.02%。

非エネルギーは前年同月比+3.1%と 33 カ月連続の上昇。寄与度は+2.84%となった。うち、生鮮食品を除く食料は同+4.4%となり、42 カ月連続の上昇。また、インフレ率は 5 カ月連続で加速した。寄与度は+1.06%。米類が同+64.5%と比較可能な 1971 年 1 月以降で最大の上げ幅となった。寄与度は+0.38%。家庭用耐久財は同+2.6%と 33 カ月連続の上昇。寄与度は+0.04%。教養娯楽用耐久財は同+1.9%、11 カ月連続の上昇。寄与度は+0.01%となった。

財・サービス分類でみれば、財は前年同月比+5.4%と 44 カ月連続の上昇となった。寄与度は+2.86%。エネルギーの上昇幅が加速したため、財価格の上昇率は前月から拡大した。サービスは同+1.6%と 29 カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.76%。サービス支出関連では、宿泊料は同+5.2%と 20 カ月連続の上昇。寄与度は+0.06%。

1-4. 貿易関連指標

財務省発表の貿易統計(速報)によると、12 月の貿易収支は 6 カ月ぶりの黒字となり、黒字幅は前年同月比+304.7%拡大した。季節調整値は 43 カ月連続の赤字だが、前月比-91.5%と 3 カ月ぶりに縮小した。結果、10-12 月期の貿易赤字は前期比-50.7%と 2 四半期連続で縮小した(7-9 月期：同-25.9%)。

12 月の輸出額(季節調整値)は前月比+6.3%、3 カ月ぶりの増加。輸入額(季節調整値)は同+2.2%、2 カ月連続の増加となった。結果、10-12 月期を前期と比較すると、輸出額は+1.4%と 3 四半期連続の増加、輸入額は-1.0%と 2 四半期連続の減少となった。実質ベース(日本銀行、季節調整値)でみれば、12 月の実質輸出額は前月比+7.4%と 3 カ月ぶりの増加。実質輸入額は同+3.4%と 3 カ月ぶりの増加となった。10-12 月期を前期と比較すれば、実質輸出額は-1.1%(3 四半期ぶり)、実質輸入額は-3.9%(3 四半期ぶり)、それぞれ減少した。10-12 月期の実質貿易は前期比マイナスとなったが、実質財貨の純輸出は実質 GDP 成長率にプラス寄与となった。

2. 10-12 月期実質 GDP 成長率予測の動態

最新のデータを更新の結果、CQM(支出サイド)予測は、10-12 月期実質 GDP 成長率を前期比+1.0%、同年率+3.9%となる。前回の予測(+4.1%)から幾分下方修正した。

国内需要は実質 GDP 成長率に対して前期比+0.3%ポイント、純輸出は同+0.7%ポイントの寄与度となった。国内需要の予測値を小幅下方修正した。

一方、総需要(国内需要+輸出)ベースでは、実質総需要成長率を前期比年率+1.0%と予測した。前回の予測から小幅下方修正。また、最終需要 1(GDP-在庫増)は同+4.6%、最終需要 2(GDP-在庫増-純輸出)は同+1.9%と予測した。

10-12 月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比+0.1%増加する。実質民間住宅は同-1.3%減少、実質民間企業設備は同+2.2%増加する。実質民間在庫変動は+3,579 億円増加する。実質政府最終消費支出は同+0.3%増加、実質公的固定資本形成は同-0.4%減少する。実質公的在庫変動は+1,479 億円増加する。

財貨・サービスの実質輸出は前期比-0.0%、実質同輸入は同-3.3%、いずれも減少する。結果、実質純輸出は+4 兆 6,643 億円となる。

なお、今週の生産サイド(主成分分析モデル)は、10-12 月期の実質 GDP 成長率を前期比年率+1.7%と予測。両モデルの平均予測は同+2.8%となった。なお 1 月のコンセンサス予測は同+1.2%とプラス成長を示している。市場コンセンサスは、生産サイドに近い予測となっている(図表 1 参照)。

3. 10-12 月期インフレ予測の動態

インフレ動態をみると、10-12 月期の民間最終消費支出デフレーターを前期比+0.8%と予測。今回は 11 月の建設工事費デフレーターを更新したため、国内需要デフレーターを同+0.6%と予測し前回から上方修正した(同+0.5%)。

財貨・サービスの輸出デフレーターを前期比+1.4%、一方、同輸入デフレーターを同+0.5%と予測する。交易条件は改善するため、ヘッドライン(GDP デフレーター)インフレ率を同+0.9%と予測する(図表 2 参照)。

また 10-12 月期の雇用者報酬を前期比+0.8%と予測。このため単位労働費用は同-0.2%となる(後掲予測詳細表 2 及び 3 参照)。

1 月発表の主要経済指標

1/31:

労働力調査: (12月)

就業者数: 6,822万人 (+14万人 前月差)

失業者数: 170万人 (-2万人 前月差)

失業率: 2.4% (-0.1%ポイント 前月差)

一般職業紹介状況: (12月)

有効求人倍率: 1.25 (0.00ポイント 前月差)

鉱工業指数: (2020年=100: 12月 速報)

生産: 102.1 (+0.3% 前月比)

出荷: 100.3 (+0.5% 前月比) 在庫: 100.6 (-0.7% 前月比)

商業動態統計: (12月 速報)

小売業: 16兆1,230億円 (-0.7% 前月比 +3.7% 前年比)

新設住宅着工: (12月):

住宅着工戸数: 6万2,957戸 (+1.6% 前月比 -2.5% 前年比)

建築工事費予定額: 1兆2,997億円 (+1.4% 前月比 +2.7% 前年比)

建設工事費デフレーター: (2015年=100: 11月 前年比)

住宅: (128.4 +3.5%) 公共事業: (129.0 +4.5%)

東京都区部消費者物価指数: (2020年=100: 1月)

コア: 108.7 (+0.3% 前月比 +2.5% 前年比)

1/30:

最終需要・中間需要財物価指数: (2015年=100: 12月 前年比)

資本財: (111.1 +2.6%) 消費財: (120.4 +6.8%)

1/29:

消費者態度指数: 35.2 (1月 前月差 -1.0)

1/28:

企業向けサービス価格指数: (2020年=100: 12月 前年比)

総合指数: (109.1 +2.9%)

1/27:

景気動向指数: (2020年=100: 11月 改訂 前月差)

先行: (107.5 -1.6) 一致: (115.4 -1.4) 遅行: (108.1 +0.4)

1/24:

毎月勤労統計調査: (11月 確報、前年比)

現金給与総額: (308,486円 +3.9%)

総実労働時間: (140.2時間 -0.3%)

全国消費者物価指数: (2020年=100: 12月)

コア: 109.6 (+0.5% 前月比 +3.0% 前年比)

1/23:

貿易統計: (通関ベース: 12月)

貿易収支: +1,309億円 (-91.5% 前月比 +304.7% 前年比)

輸出: 9兆9,106億円 (+6.3% 前月比 +2.8% 前年比)

輸入: 9兆7,797億円 (+2.2% 前月比 +1.8% 前年比)

1/21:

建設総合統計: (11月)

民間建築: 非居住: (9,865億円 +3.7% 前年比)

公共工事: (2兆3,289億円 +3.8% 前年比)

1/20:

鉱工業指数: (2020年=100: 11月 確報)

生産: (101.8 -2.2% 前月比)

出荷: (99.8 -2.5% 前月比) 在庫: (101.3 -1.0% 前月比)

生産能力: (96.9 -1.7% 前年比) 稼働率: (102.6 -1.9% 前月比)

第3次産業活動指数: 101.8 (2015年=100: 11月 前月比 -0.3%)

民間コア機械受注: 8,996億円 (11月 前月比 +3.4%)

1/16:

国内企業物価指数: (2020年=100: 12月)

国内企業物価: 124.8 (+0.3% 前月比 +3.8% 前年比)

輸出物価: 139.6 (-0.5% 前月比 +4.5% 前年比)

輸入物価: 163.3 (-1.0% 前月比 +1.0% 前年比)

1/15:

情報サービス業売上高: 1兆3,074億円 (11月 前年比 +6.0%)

公共工事前払金保証統計: (12月)

請負金額: (6,785億円 -5.7% 前年比)

請負件数: (1万2,892件 -10.1% 前年比)

1/14:

景気ウォッチャー調査: (12月、前月差)

現状判断 DI: (49.9 +0.5) 先行き判断 DI: (48.8 -0.6)

国際収支: (11月)

經常収支: +3兆3,525億円(+25.9% 前月比 +54.5% 前年比)

輸出: 8兆9,104億円(-2.4% 前月比 +2.8% 前年比)

輸入: 8兆8,124億円(-4.0% 前月比 -5.7% 前年比)

1/10:

家計調査報告: (11月 2人以上世帯:消費支出)

名目: (295,518円 +0.9% 前月比 +3.0% 前年比)

実質: (+0.4% 前月比 -0.4% 前年比)

総消費動向指数: 104.1 (2020年=100: 11月 前月比 0.0%)

消費活動指数: 97.4 (2015年=100: 11月 前月比 +0.1%)

景気動向指数: (2020年=100: 11月 速報 前月差)

先行: (107.0 -2.1) 一致: (115.3 -1.5) 遅行: (108.7 +1.2)

1/09:

毎月勤労統計調査: (11月 速報、前年比)

現金給与総額: (305,832円 +3.0%)

総実労働時間: (140.4時間 -0.2%)

1/08:

消費者態度指数: 36.2 (12月 前月差 -0.2)

1/07:

食料安定供給: (12月 +481億円 -163億円 前年差)

1/06:

乗用車新車販売台数: (12月 280,450台 -7.0% 前年比)

CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター	
	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE
	支出サイド (主成分分析モデル)					支出サイド (主成分分析モデル)					支出サイド (主成分分析モデル)				
	2024Q3			2024Q4			2025Q1								
前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		
8/19	0.9	-0.5	0.2	0.5	0.4	0.5	-0.1	0.2	0.3	0.2					
8/26	0.1	-0.7	-0.3	0.4	0.4	0.6	-0.0	0.3	0.3	0.2					
9/02	0.2	-0.0	0.1	0.6	0.5	0.5	-0.3	0.1	0.4	0.2					
9/09															
9/10	0.1	0.1	0.1	0.6	0.5	0.5	-0.3	0.1	0.4	0.2					
9/16	0.2	0.5	0.3	0.7	0.5	0.5	-0.7	-0.1	0.7	0.2					
9/23	0.8	0.2	0.5	0.9	0.8	0.6	-0.8	-0.1	0.8	0.3					
9/30	0.8	0.2	0.5	0.9	0.8	0.6	-0.9	-0.1	0.8	0.3					
10/07	0.0	-1.2	-0.6	1.0	0.8	0.2	-1.6	-0.7	0.8	0.3					
10/14	0.1	-1.0	-0.4	1.1	0.8	-0.3	-1.7	-1.0	0.9	0.3					
10/21	0.4	-1.1	-0.3	1.0	0.7	0.7	-1.2	-0.2	0.8	0.1					
10/28	0.4	-1.1	-0.4	1.0	0.7	0.7	-1.2	-0.2	0.8	0.1					
11/04	0.4	-0.7	-0.1	1.0	0.7	1.4	-0.0	0.7	0.7	0.1					
11/12	0.7	-0.6	0.0	0.9	0.7	1.5	-0.0	0.7	0.6	0.1					
11/15	0.9			0.3	0.3										
11/18						1.7	1.0	1.3	0.1	0.1	0.1	1.1	0.6	-0.2	-0.2
11/25						-1.1	0.4	-0.4	0.1	0.1	0.0	1.0	0.5	-0.2	-0.2
12/02						0.1	1.6	0.9	0.1	0.1	-0.2	1.1	0.5	-0.2	-0.2
12/09	1.2*			0.1*	0.2*										
12/10						1.4	1.0	1.2	0.1	0.1	-0.2	1.1	0.4	-0.2	-0.2
12/16						1.6	0.8	1.2	0.3	0.1	-0.2	1.0	0.4	-0.1	-0.2
12/23						2.3	0.5	1.4	0.6	0.5	-0.4	0.6	0.1	0.0	0.0
12/30						2.1	1.2	1.6	0.6	0.5	-0.7	0.1	-0.3	0.0	0.0
1/13						2.0	1.3	1.6	0.6	0.5	-0.7	-0.0	-0.3	0.1	0.0
1/20						2.8	1.3	2.1	0.7	0.5	-0.6	0.1	-0.2	-0.1	0.0
1/27						4.1	1.9	3.0	0.8	0.8	2.6	0.3	1.4	0.4	0.5
2/03						3.9	1.7	2.8	0.9	0.8	3.1	0.2	1.6	0.4	0.5

注：下線の数値は1次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに変化することに注意。

予測詳細表 1 実質国内総生産：10 億円：2015 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2024Q4	2025Q1	2023	2024	2023	2024
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	552,432.6	555,410.6	557,123.8	562,458.5	566,703.2	556,998.9	556,856.4	555,784.4	560,424.0
民間最終消費支出	294,652.7	296,483.5	298,443.6	298,877.0	299,366.6	297,983.7	297,114.2	296,613.7	298,292.7
民間住宅投資	18,119.8	18,344.6	18,410.4	18,179.9	18,404.1	18,778.4	18,263.7	18,628.9	18,334.7
民間企業設備投資	91,742.7	92,764.7	92,653.8	94,721.2	94,900.8	91,394.5	92,970.6	91,217.1	93,760.1
民間在庫変動	900.2	597.4	1,370.6	357.9	21.6	818.8	806.5	595.3	586.9
政府最終消費支出	118,368.5	119,514.8	119,688.3	120,086.2	120,571.9	118,264.3	119,414.4	118,037.2	119,965.3
公的固定資本形成	25,305.5	26,618.7	26,327.3	26,230.3	25,997.3	26,427.8	26,120.5	25,968.5	26,293.4
公的在庫変動	30.0	-5.1	40.1	147.9	120.3	39.7	53.2	26.4	75.8
財貨・サービスの純輸出	3,567.8	1,750.9	995.8	4,664.3	8,126.7	3,294.1	2,744.7	4,597.5	3,884.4
財貨・サービスの輸出	110,374.1	112,050.2	113,287.4	113,248.9	117,079.3	111,683.9	112,240.1	112,045.9	113,916.5
財貨・サービスの輸入	106,806.2	110,299.3	112,291.7	108,584.6	108,952.6	108,389.8	109,495.5	107,448.4	110,032.1
国民総所得	576,811.3	584,416.4	586,432.0	590,001.2	593,812.3	579,060.9	584,415.2	579,905.1	588,665.5
参考									
国内総所得	543,320.0	547,816.0	549,308.4	555,866.0	559,693.0	553,000.6	549,603.2	548,865.4	553,164.2
国内需要	548,462.3	553,686.2	556,380.4	558,046.7	558,828.8	553,212.0	554,143.9	550,578.3	556,735.5
最終需要1(GDP-在庫増)	551,502.4	554,818.3	555,713.1	561,952.7	566,561.3	556,140.4	555,996.7	556,140.4	555,996.7
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	547,934.6	553,067.4	554,717.3	557,288.4	558,434.6	552,846.3	553,252.0	552,846.3	553,252.0
総需要	659,238.8	665,709.9	669,415.5	671,043.1	675,655.8	665,388.7	666,351.9	663,232.8	670,456.1
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	-0.6	0.5	0.3	1.0	0.8				
前期比年率	-2.2	2.2	1.2	3.9	3.1				
前年同期比	-0.9	-0.9	0.5	1.2	2.6	1.5	0.0	0.7	0.8
民間最終消費支出	-0.6	0.6	0.7	0.1	0.2				
前年同期比	-1.9	-0.6	0.6	0.8	1.6	0.8	-0.3	-0.4	0.6
民間住宅投資	-2.7	1.2	0.4	-1.3	1.2				
前年同期比	-3.1	-3.4	-2.1	-2.4	1.6	1.5	-2.7	0.8	-1.6
民間企業設備投資	-0.4	1.1	-0.1	2.2	0.2				
前年同期比	-0.7	2.4	2.6	2.8	3.4	1.5	1.7	-0.1	2.8
政府最終消費支出	0.2	1.0	0.1	0.3	0.4				
前年同期比	-0.8	1.7	1.3	1.7	1.9	-0.3	1.0	-0.8	1.6
公的固定資本形成	-2.1	5.2	-1.1	-0.4	-0.9				
前年同期比	-5.5	-0.8	0.2	1.5	2.7	1.5	-1.2	-0.3	1.3
財貨・サービスの輸出	-4.1	1.5	1.1	0.0	3.4				
前年同期比	1.6	0.8	1.4	-1.6	6.1	3.0	0.5	2.8	1.7
財貨・サービスの輸入	-2.4	3.3	1.8	-3.3	0.3				
前年同期比	-3.5	3.8	4.9	-0.7	2.0	-1.5	1.0	-3.3	2.4
国民総所得	-0.5	1.3	0.3	0.6	0.6				
前期比年率	-2.2	5.4	1.4	2.5	2.6				
前年同期比	0.5	0.1	1.3	1.7	2.9	2.3	0.9	2.0	1.5
国内総所得	-0.5	0.8	0.3	1.2	0.7				
前期比年率	-2.0	3.4	1.1	4.9	2.8				
前年同期比	0.8	2.7	0.7	1.8	3.0	0.2	-0.6	-1.2	0.8
最終需要1(GDP-在庫増)	-0.9	0.6	0.2	1.1	0.8				
前期比年率	-3.5	2.4	0.6	4.6	3.3				
前年同期比	1.9	3.2	0.2	1.0	2.7	1.8	0.0	1.0	0.8
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	-0.5	0.9	0.3	0.5	0.2				
前期比年率	-2.0	3.8	1.2	1.9	0.8				
前年同期比	1.3	3.2	0.8	1.2	1.9	0.9	0.1	-0.2	1.0
総需要	-0.9	1.0	0.6	0.2	0.7				
前期比年率	-3.4	4.0	2.2	1.0	2.8				
前年同期比	2.4	4.0	1.2	0.9	2.5	1.0	0.1	0.0	1.1
GDP成長率寄与度									
国内需要	-0.2	0.9	0.5	0.3	0.1	0.4	0.2	-0.7	1.1
民間需要	-0.1	0.5	0.5	0.2	0.1	0.4	0.0	-0.5	0.7
公的需要	-0.1	0.5	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	-0.2	0.4
財貨・サービスの純輸出	-0.4	-0.4	-0.2	0.7	0.6	1.0	-0.2	1.4	-0.3

注：シャドーは予測値。

予測詳細表 2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2024Q4	2025Q1	2023	2024	2023	2024
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	596,151.8	607,506.4	610,243.1	621,604.6	628,738.5	591,912.6	608,876.5	595,184.4	617,023.2
民間最終消費支出	323,876.6	328,306.2	331,022.3	334,049.8	336,308.5	322,529.7	329,313.7	323,061.6	332,421.7
民間住宅投資	21,840.5	22,445.4	22,525.1	22,269.0	22,596.9	22,356.2	22,270.0	22,234.8	22,459.1
民間企業設備投資	103,719.3	105,834.7	106,126.6	109,104.0	109,926.7	100,992.0	106,196.2	101,843.3	107,748.0
民間在庫変動	615.5	1,204.0	1,614.6	627.0	191.5	929.8	1,015.3	639.7	909.3
政府最終消費支出	122,763.0	125,240.9	125,858.0	126,670.6	127,177.0	122,976.3	125,133.1	122,458.4	126,236.6
公的固定資本形成	29,926.5	31,813.6	31,567.6	31,222.8	30,951.8	30,620.6	31,132.6	30,378.4	31,389.0
公的在庫変動	39.8	-3.6	55.3	132.0	109.9	77.0	55.9	51.4	73.4
財貨・サービスの純輸出	-6,629.3	-7,334.8	-8,526.3	-2,470.5	1,476.2	-8,569.0	-6,240.2	-5,483.2	-4,213.8
財貨・サービスの輸出	133,922.2	139,105.6	138,937.7	140,877.1	150,170.1	129,342.4	138,210.6	132,249.8	142,272.6
財貨・サービスの輸入	140,551.5	146,440.4	147,464.0	143,347.5	148,693.9	137,911.4	144,450.9	137,733.0	146,486.5
国民総所得	632,637.4	647,856.5	651,333.7	659,746.6	667,029.5	627,124.3	647,893.5	631,312.4	656,491.6
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	595,496.5	606,306.0	608,573.2	620,845.6	628,437.1	590,905.8	607,805.3	594,493.3	616,040.5
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	602,125.8	613,640.8	617,099.5	623,316.1	626,960.9	599,474.8	614,045.5	599,976.5	620,254.3
総需要	736,703.3	753,946.8	757,707.1	764,952.1	777,432.4	729,824.0	753,327.4	732,917.4	763,509.7
雇用者報酬	306,794.3	311,913.4	313,449.5	315,908.2	315,963.9	301,295.6	312,016.3	302,364.4	314,308.7
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	-0.1	1.9	0.5	1.9	1.1				
前期比年率	-0.6	7.8	1.8	7.7	4.7				
前年同期比	2.2	2.2	2.9	4.1	5.5	5.6	2.9	4.9	3.7
民間最終消費支出	0.2	1.4	0.8	0.9	0.7				
前年同期比	0.5	1.8	2.7	3.3	3.8	3.9	2.1	2.4	2.9
民間住宅投資	-1.7	2.8	0.4	-1.1	1.5				
前年同期比	-2.0	-0.4	0.7	0.2	3.5	1.8	-0.4	0.9	1.0
民間企業設備投資	0.5	2.0	0.3	2.8	0.8				
前年同期比	3.1	6.2	5.7	5.7	6.0	5.1	5.2	3.5	5.8
政府最終消費支出	-0.2	2.0	0.5	0.6	0.4				
前年同期比	-1.6	3.0	2.6	3.0	3.6	1.8	1.8	0.3	3.1
公的固定資本形成	-1.4	6.3	-0.8	-1.1	-0.9				
前年同期比	-2.1	2.8	3.1	2.9	3.4	5.1	1.7	3.1	3.3
財貨・サービスの輸出	-3.1	3.9	-0.1	1.4	6.6				
前年同期比	9.9	10.6	6.1	2.0	12.1	7.1	6.9	7.1	7.6
財貨・サービスの輸入	-1.3	4.2	0.7	-2.8	3.7				
前年同期比	-0.6	11.0	8.5	0.7	5.8	-2.6	4.7	-5.8	6.4
国民総所得	-0.1	2.4	0.5	1.3	1.1				
前期比年率	-0.5	10.0	2.2	5.3	4.5				
前年同期比	2.7	2.8	3.6	4.2	5.4	5.4	3.3	4.9	4.0
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	-0.4	1.8	0.4	2.0	1.2				
前期比年率	-1.6	7.5	1.5	8.3	5.0				
前年同期比	0.0	10.9	2.6	3.8	5.5	6.0	2.9	5.3	3.6
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.0	1.9	0.6	1.0	0.6				
前期比年率	0.0	7.9	2.3	4.1	2.4				
前年同期比	8.9	11.4	3.1	3.5	4.1	3.6	2.4	2.2	3.4
総需要	-0.4	2.3	0.5	1.0	1.6				
前期比年率	-1.4	9.7	2.0	3.9	6.7				
前年同期比	13.1	15.5	3.9	3.5	5.5	3.9	3.2	2.7	4.2
雇用者報酬	1.3	1.7	0.5	0.8	0.0				
前年同期比	2.0	4.0	4.1	4.3	3.0	2.0	3.6	1.9	4.0

予測詳細表3 デフレーター：2015=100

	四半期		予測			暦年		年度	
	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2024Q4	2025Q1	2023	2024	2023	2024
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	107.9	109.4	109.5	110.5	111.0	106.3	109.3	107.1	110.1
国内需要	109.9	111.1	111.2	111.8	112.3	108.6	111.0	109.1	111.6
民間最終消費支出	109.9	110.7	110.9	111.8	112.3	108.2	110.8	108.9	111.4
民間住宅投資	120.5	122.4	122.4	122.5	122.8	119.0	121.9	119.4	122.5
民間企業設備投資	113.1	114.1	114.5	115.2	115.8	110.6	114.2	111.6	114.9
政府最終消費支出	103.7	104.8	105.2	105.5	105.5	104.0	104.8	103.7	105.2
公的固定資本形成	118.3	119.5	119.9	119.0	119.1	115.9	119.2	116.9	119.4
財貨・サービスの輸出	121.3	124.2	122.6	124.4	128.3	115.7	123.1	118.0	124.9
財貨・サービスの輸入	131.6	132.8	131.3	132.0	136.5	127.2	131.9	128.2	133.1
ユニット・プロフィット	101.6	103.2	103.3	105.4	107.1	101.2	103.4	102.0	104.5
単位労働費用	114.7	115.9	116.2	116.0	115.1	111.7	115.7	112.0	115.5
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	0.4	1.4	0.1	0.9	0.4				
	3.2	3.2	2.4	2.8	2.8	4.1	2.9	4.3	2.8
国内需要	0.5	1.0	0.2	0.6	0.4				
	2.1	2.6	2.1	2.2	2.1	2.9	2.3	2.5	2.3
民間最終消費支出	0.8	0.7	0.2	0.8	0.5				
	2.5	2.5	2.1	2.5	2.2	3.0	2.4	2.9	2.3
民間住宅投資	1.0	1.5	0.0	0.1	0.2				
	1.1	3.1	2.9	2.7	1.9	0.3	2.4	0.1	2.6
民間企業設備投資	0.9	0.9	0.4	0.6	0.6				
	3.8	3.7	3.0	2.8	2.5	3.6	3.3	3.6	3.0
政府最終消費支出	-0.4	1.0	0.4	0.3	0.0				
	-0.8	1.3	1.3	1.3	1.7	2.1	0.8	1.2	1.4
公的固定資本形成	0.7	1.1	0.3	-0.7	0.0				
	3.6	3.7	2.9	1.4	0.7	3.5	2.8	3.5	2.1
財貨・サービスの輸出	1.1	2.3	-1.2	1.4	3.1				
	8.2	9.7	4.6	3.6	5.7	4.0	6.4	4.2	5.8
財貨・サービスの輸入	1.1	0.9	-1.1	0.5	3.4				
	3.0	7.0	3.5	1.4	3.7	-1.0	3.7	-2.6	3.9
ユニット・プロフィット	0.0	1.6	0.1	2.0	1.5				
	0.0	9.5	1.1	2.7	5.4	8.0	2.2	7.5	2.5
単位労働費用	0.0	1.1	0.2	-0.2	-0.7				
	0.0	5.4	3.7	3.0	0.4	0.5	3.6	1.3	3.1